

保護預り規定兼振替決済口座管理規定

(下線部変更・追加)

改正前	改正後
<p>第21条(解約等)</p> <p>1 この契約は、お客さまのお申し出によりいつでも解約することができます。解約するときは、その4営業日前までに当社所定の方法でその旨をお申し出のうえ、解約の際にお客さまが当社所定の依頼書に届出の印章(又は署名)により記名押印(又は署名)してご提出し、保護預り証券をお引取り又は振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第7条によるお客さまからのお申し出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>2 前項に係らず、振替債等の利金支払期日の7営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。</p> <p>3 保護預り証券は、お客さまがお引取りになるまでは、この規定により当社がお預りします。</p> <p>4 次の各号のいずれかに該当する場合には、当社はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当社から解約の通知があったときは、直ちに当社所定の手続きをとり、保護預り証券をお引取り又は振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第6条による当社からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>(1) お客さまが手数料を支払わないとき</p> <p>(2) お客さまについて相続の開始があったとき</p> <p>(3) お客さまがこの規定に違反したとき</p> <p>(4) やむを得ない事由により、当社が解約を申し出たとき</p> <p><追加></p>	<p>第21条(解約等)</p> <p>1 この契約は、お客さまのお申し出によりいつでも解約することができます。解約するときは、その4営業日前までに当社所定の方法でその旨をお申し出のうえ、解約の際にお客さまが当社所定の依頼書に届出の印章(又は署名)により記名押印(又は署名)してご提出し、保護預り証券をお引取り又は振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第7条によるお客さまからのお申し出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>2 前項に係らず、振替債等の利金支払期日の7営業日前から同支払期日の前営業日までの間は、この契約の解約をすることはできません。</p> <p>3 保護預り証券は、お客さまがお引取りになるまでは、この規定により当社がお預りします。</p> <p>4 次の各号のいずれかに該当する場合には、当社はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当社から解約の通知があったときは、直ちに当社所定の手続きをとり、保護預り証券をお引取り又は振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。第6条による当社からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>(1) お客さまが手数料を支払わないとき</p> <p>(2) お客さまについて相続の開始があったとき</p> <p>(3) お客さまがこの規定に違反したとき</p> <p>(4) やむを得ない事由により、当社が解約を申し出たとき</p> <p><u>5 次の各号の一つにでも該当した場合には、当社はこの取引を停止し、またはお客さまに通知することによりこの契約を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかにかわらず、当社が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。</u></p> <p><u>(1) この取引の名義人が存在しないことが明らかになった場合またはこの取引の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合</u></p> <p><u>(2) この取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合</u></p> <p><u>(3) この取引が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合</u></p> <p><u>(4) 当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、お客さまについて確認した事項、および第27条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に関し、虚偽</u></p>

5 前項の他、次の各号の一にでも該当し、お客さまとの取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの取引を停止し、またはお客さまに通知することによりこの契約を解約することができるものとします。

(1) お客さまが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(2) お客さまが、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
- E. その他AからDに準ずる行為

6 本条に基づく振替債等の引取り又は振替手続が遅延したときは、遅延損害金として解約日又は契約期間の満了日の属する月の翌月から引取りの日の属する月までの手数料相当額を月割計算によりお支払いください。この場合、第8条第3項に基づく返戻金は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。

7 当社は、前項の不足額を引取りの日に第8条第1項の方法に準じて自動引落することができるものとします。この場合、第8条第4項に準じて償還金等

であることが判明した場合

(5) 上記(1)から(4)に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認の要請に応じない場合

(6) 第27条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合

6 第4項及び前項の他、次の各号の一にでも該当し、お客さまとの取引を継続することが不適切である場合には、当社はこの取引を停止し、またはお客さまに通知することによりこの契約を解約することができるものとします。

(1) お客さまが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

(2) お客さまが、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
- E. その他AからDに準ずる行為

7 本条に基づく振替債等の引取り又は振替手続が遅延したときは、遅延損害金として解約日又は契約期間の満了日の属する月の翌月から引取りの日の属する月までの手数料相当額を月割計算によりお支払いください。この場合、第8条第3項に基づく返戻金は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。

8 当社は、前項の不足額を引取りの日に第8条第1項の方法に準じて自動引落することができるものとします。この場合、第8条第4項に準じて償還金等

から充当することができるものとします。

新設

第27条 (成年後見人等の届出)

—省略—

第28条 (規定の変更)

—省略—

2019年5月20日現在
以上

から充当することができるものとします。

第27条 (取引の制限等)

1 当社は、お客さまの情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客さまから正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、国債証券等の預入れ、保護預り証券の返還のご請求、振込国債の振替又は抹消、契約の解約等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

2 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客さまの回答、具体的な取引の内容、お客さまの説明内容およびその他の事情を考慮して、当社がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、国債証券等の預入れ、保護預り証券の返還のご請求、振込国債の振替又は抹消、契約の解約等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

3 当社がお客さまの届出の氏名・名称、住所に通知または送付書類を発送し、到達しなかった場合、国債証券等の預入れ、保護預り証券の返還のご請求、振込国債の振替又は抹消、契約の解約等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

4 前各項に定めるいずれの取引の制限についても、お客さまからの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当社が認める場合、当社は当該取引の制限を解除します。

第28条 (成年後見人等の届出)

—省略—

第29条 (規定の変更)

—省略—

2022年6月2日現在
以上